

# 第 I 部

## 地域研究の目的と方法



## 第1章 「地域」の諸概念

「地域研究論」と題するからには、まず、「地域」、ついで「地域研究」によって何を意味するかを明らかにしなければならない。それが第I部の主題であり、本書の出発点である。

### 第1節 四つの地域概念

「地域」の中身を確定するのは簡単ではない。それにはいくつかの意味が込められているからである。

本書では、「地域」には四つの意味があると考えたい。(1)一国、(2)一国の一地方、(3)隣接するいくつかの国のそれぞれ一部、あるいは一国と隣接国の一部、および(4)数カ国あるいはそれ以上の国を含む範囲がそれである。

これらの中で、(1)の一国ということは一見すると説明を要しないように見える。実は、後で述べるような歴史的な観点をに入れてくるとかならずしもそうではないことが分かる。しかし、しばらくは、これは、現存する国境にしたがった一国の意味であるとしておきたい。

(2)は、一国の特定の地方を問題にするのであるから、当然その一国は社会的経済的にある程度の多様性をもつものでなければならない。これはかならずしも国の規模の大小によるものとは限らない。明治以後の近代日本のようにかなり一言語一民族に近い構成をもった国民は世界に少ないからである。この場合の一地方とは民族を単位とするものとひとまず押さえておきたい。

つまり、それは、基本的には多民族構成の国家の場合のことと考えている。

アジア経済研究所におけるものではないが、人口規模の大きな国の一部分を問題にした例を二つ上げたい。

一つは、西村成雄の著書『中国近代東北地域史研究』<sup>(1)</sup>である。

西村の書物は、「中国近代東北地域史における変革主体形成」および「東北解放区の形成と中国革命」の2部から構成される大部のもので、今世紀初頭の義和団からおよそ半世紀の間の中国東北の地域史である。ここで「東北地域」とは遼寧、吉林、黒龍江の「東三省」をさす。したがってかつての「満州国」の範囲とはかならずしも同一ではない。西村は、東北史を中国史の全体からきりはなされた別個の流れとする見方を批判し、東北史における中国史の特質の地方的な表れを追求している。

その一方で、かれは、東北史が中国史の全体にどのような問題を投げ返しているかを見ようとする。特にそこで注目されるのは、中国革命がもたらした農村革命であったとする見解への東北史を通じての批判であって、「延安モデル」と同時に都市、鉱工業、労働問題を重視する「東北モデル」を理解することも重要であり、「この両者の関係は、いずれも中国革命史像全体の一部分なのであって、どちらか一方のみの強調では中国革命史像は不十分なものとなるであろう」と指摘している。なお、東北地域についてもこれを同質の社会と見ているのではなく、かつての満州経済論争の紹介などを通じて域内の差異に触れている。

この書物は、この紹介に見られるように、歴史研究であって、これをそのまま本書で後に規定するような地域研究と見ることはできない(第2章)。また、東北地域は今世紀の東アジアの情勢によってともすれば中国本部からきりはなされる傾向をもち、その意味で一つのまとまった地域として扱われるに値するが、その住民は主として中国本部と同一の民族であり、民族を単位とした一つの地方という上記の規定に当てはまらない。しかし、西村の視点は、ある一国の中の一つの部分を扱うことがその一国全体の理解にどのような意義をもつかを考えさせるものであり、地域研究にとって非常に参考にな

と思われる。

もう一つは辛島昇の編著『インド世界の歴史像』<sup>(2)</sup>である。

これは、「インド亜大陸」における諸民族の発展過程と国民統合の関係を追求した書物であるが、その中の歴史に関する部分で、亜大陸を「つねに外部からの新しい民族の侵入路となった西北部、インド文化の中原ともいべきガンジス・ジャムナー平原、北インドの文化と南インドの文化の接点をなすマハーラーシュトラを擁する西部、ドラヴィダ民族の地として独自の文化を育んできた南部、そして文化的にはヒマラヤ山麓から遠く東南アジアの方へも繋がりをもち、近代においてはロイやタゴールを生んで先進的役割をはたした東部」の五つの地域に分けている。

これはインド亜大陸を五つか六つの地域に区分しようとした場合の標準的な仕方であり、歴史的理解のためばかりでなく現状の把握にとっても非常に有用な区分である。もっとも、上記の西村の著書の東北地域と同じように、ここでいう五つの地域はかならずしも民族の範囲と一致するのではない。むしろ、ここにいう各地域はさらにその中に複数の民族を含んでいる。例えばその中の西北部には五つの主要な民族がみられる。その意味では、この5地域への区分はいわば中間的なものであるとってよいであろう。亜大陸の主要な民族の数は20に近い。そのいくつかについてはすでに日本でもかなりの研究が進められている。

(3)の隣接するいくつかの国のそれぞれ一部、あるいは一国と隣接国の一部、という地域概念も、この辛島の編著を材料にして説明することができる。

上記でいうインド亜大陸西北部の五つの民族は、いずれも、現在のどれか一つの国家にすべて内包されているのではない。その中のパンジャーブ人は1947年のインドとパキスタンの分離独立のためにこの両国にまたがって住むようになっている。パフトーン人とバルーチ人は亜大陸に関する限りではパキスタンにだけ住んでいるが、亜大陸という枠をはずして一つの民族として見た場合、前者はアフガニスタンにもまたがっているし、後者はイランとアフガニスタンの両国にもまたがっている。シンド人は1947年の分離独立に

際してかなりの数がパキスタンからインドに避難している。もっとも、パキスタンのシンド州とインドの中の主要なシンド人居住区とは地理的に連続していない。さらに、カシミール人の住むカシミールは、法的にはインドに属するが、その一部をパキスタンが占領して停戦ラインが引かれており、分割状態は今後も続きそうである。

したがって、民族のあり方は、現存する国境とは一応は別個の問題であって、民族が国家の中に内包されるとは限らない。まして、複数の民族を含む上記のインド亜大陸西北部のような大きな地域が国境の中に包摂されるとは限らない。

このことから、例えばインドとパキスタンにまたがるパンジャーブ地方、あるいはそこを本拠とするパンジャーブ人を一つのまとまりとして研究の対象とすることが意味をもつし、また、現にそのような研究者もいる。バルーチ民族、あるいはその居住地域であるバルーチスタンの研究のためにはパキスタン、イラン、アフガニスタンの3国に視野を広げなければならない。隣接するいくつかの国のそれぞれ一部というのはこのような意味である。発展途上国の国境は西欧諸国によって便宜的に引かれた場合が多いから、このような例は発展途上国には非常に多いであろう。このことは現存の国境がどのような意味をもつかを考えさせるものである。

同様に、すぐ後にみるアゼルバイジャン人もイランとソ連にまたがっている。中東でおそらく最もよく知られる少数民族のクルド人は、トルコ、イラン、イラクの3国にまたがっている。

ここまでは、隣接するいくつかの国のそれぞれ一部のことであるが、これと一国およびその隣接国の一部ということとは実質的に差異がない。一つの民族が、ある国の人口の大部分を占めるとともに、隣接する別の国の一地方の住民でもある、ということは決して珍しいことではない。その場合に、この両者を一つのまとまりのある地域として研究対象とすることは意味があろう。モンゴルと中国の内モン自治区、バングラデシュとインドの西ベンガル州などがその例である。

## 第2節 大きな地域の単位

(4)は、数カ国、さらにはそれ以上の数の国を含む範囲である。

アジア経済研究所では発展途上国を大きく七つに地域区分している。それは、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、およびソ連・東欧である。ソ連というのは奇異な感じを与えるかもしれないが、シベリアの開発問題を視野にいれた基礎的な研究が期待されたことがあり、また、東欧との密接な関係ということもあったためと思われる。ソ連を別にすれば、この七つの区分は、全く問題がないということではないが、大体において妥当なところであろう。

これらの、あるいは類似の大きな地域概念には、単なる便宜的な視点を越えた意味がある。つまり、これらの概念にはそれぞれに歴史があるのである。その一端をそれぞれについて簡単にみてみよう。

### 〔東アジア〕

本書では地域研究の範囲を途上国に限定しているので、「東アジア」も朝鮮半島、中国、モンゴル、台湾、香港を含むものとして用いている。いいかえれば、日本はここに含まれてはいない。しかし、後章のいくつかでも触れるように、特に朝鮮半島や中国の歴史と日本のそれとが現代に至るまで密接に関連していることはいうまでもない。したがって、日本をここに含めていないのは便宜的な理由によるものである。

日本の多くの歴史家が、繰り返し、日本史を東アジアの文脈から孤立した単なる一国史として捉えることに対して警告し、あるいは、「東アジア史」の構想を提唱しているのは、各国のこのような相互の密接な関係を考えると十分に理由のあることである。

例えば、西嶋定生は、1970年代の前半に書いた日本の歴史学界の研究動向についての論評の中で、日本史を東アジア史の中に位置付けて理解しようと

する試みが多くなっていることを歓迎し、「その東アジア世界の指標と範囲とはいかなるものであったか、そして日本はこの世界にいかんにして組入れられるのか、その結果どのような新しい日本史像が得られるか」などの課題に歴史家がいまや当面しているといっている<sup>(3)</sup>。かれはここでは前近代について述べているのであるが、近代や現代についても同様の指摘を数多く見いだすことができる。

ついでながら、フランスの人文地理学者ブラーシュは、古典となったその『人文地理学原理』の中で<sup>(4)</sup>、先史時代を含めた長い視野の中での日本とアジア大陸の関係について興味ある指摘を行っている。ブラーシュによれば、日本の海岸線と状況が似ているのは北米大陸西北部の海岸線である。しかし、「人口が多くて文明の開けた大きな大陸」つまりアジア大陸との近隣関係は日本に対して北米大陸西北沿岸の住民が北米大陸から受けたよりも遙かに大きな刺激を与えた。かれがここで重視しているのは大陸から日本にきた移入民の役割である。なお、大陸からの移入民に対する避難所としての日本の役割をブラーシュはギリシャのイオニア諸島の役割に比較し得るとしている。

#### 〔東南アジア〕

これは、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイのアセアン（東南アジア諸国連合）を構成する6カ国、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国、およびミャンマー（ビルマ）をさす。

なお、先の途上国の7区分を前提としながら東南アジアをこの10カ国に限ると、オセアニア（大洋州）がどこにも含まれなくなる。ここではオーストラリア、ニュージーランドは対象としないから、この場合のオセアニアとはパプア・ニューギニアなどの中部太平洋から南東太平洋にかけての発展途上諸国のことであるが、ここまで東南アジアに含めるのはおそらく適当ではないので、何らかの区分の方法が考えられるべきであろう。しかし、その場合にも、パプア・ニューギニアの主要部分がインドネシアの一部と共にニューギニア島を構成しているなどの事実があるので、錯綜した地域概念が必要にな



ると考えられる。

10カ国に限った場合でも、東南アジアを一つのまとまりをなすものとみるかどうかについてはさまざまな見解がある。

例えば、矢野暢は、その著書『東南アジア世界の論理』<sup>(6)</sup>で、東南アジアでは「河川の支配を権力の基盤とし、領域支配の観念と実践に乏しく、分節的でルースな社会の上に成立する、ヒンズーの王権思想に拠る小規模な家産制的権力」が歴史的に存在し、現在でも強い規定力をもっている、そのため、マレーシア、インドネシア、タイなどは一つの国家としては認識できないという。さらに、かれは、東南アジアでは発展の内発的契機が乏しく、したがって外的な刺激が必要だが、植民地支配以降の外的刺激は適切な方向にそったものではなく、これらの社会の統合よりは解体に役立っている、としている。

ここで東南アジアの同質性について何かを述べる用意はない。しかし、これらの10カ国のほとんどが太平洋戦争中に日本による占領、軍政を経験したことは、これらの諸国に重大な影響を与えたものであり、この地域の一つの共通の特質であるといつてよいであろう。アジア経済研究所の内外で日本の軍政についていくつかの研究がなされてきたのもこの理由による<sup>(6)</sup>。

このほど田辺寿夫の訳編で、ビルマ独立運動の指導者の一人ボ・ミンガウンの手記が『アウンサン將軍と30人の志士』<sup>(7)</sup>と題して抄訳された。それに付された田辺の解説によれば、日本は太平洋戦争の直前まではビルマ占領を考えていなかったが、開戦後に次第に占領を考えるようになった。

なお、本書の「はじめに」で触れたアジア政経学会の「地域研究」に関するシンポジウムで、基調報告者の一人であった石井米雄は、東南アジアの中の大陸部と島嶼部との差異を述べるとともに、東南アジアをこの二つに分けるだけでは不十分であり、もう一つ「東南アジアの海域世界」を設定する必要があると指摘している。

最後に、日本で「東南アジア」という概念がいつから定着したかという問題がある。従来は、それは太平洋戦争以後のことであつて、戦争中の1943年に連合国側が連合軍東南アジア総司令部を設置したことによる、という説が

有力であったように思われる。これに対し、清水元は、その論文「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立」<sup>(8)</sup>で、この概念が使用されたのはこれよりもはるかに古い時期であることを説いている。

清水によれば、もともと日本には「南洋」という言葉があったが、これは今日でいう東南アジアの島嶼部をさすものであった。ところが、第一次世界大戦の結果、日本が南洋群島をその事実上の領土としてこれを「内南洋」と呼ぶようになるとともに、そのさらに南にある現在の東南アジアの地域を「外南洋」あるいは「表南洋」と呼ぶようになる。それが1919年に改定された小学校の第3期国定地理教科書で初めて「東南アジア」とされた。これは、未発展で自然の恩恵が大きすぎるため人々が怠惰になる地域であると教えられた。中学校の教科書では1917年から「東南亜細亜」の語が使われた。

第二次大戦まではこの地域の諸国は列強の間に分割されていて東南アジアという一つの地域概念は欧米にはなかったから、これらは翻訳ではあり得ない。第一次大戦による日本の経済的利益の拡大の結果である。そのため、この「東南アジア」概念は「現地を内在的に理解しようとする観点をほとんど欠落させていた」。

太平洋戦争後の教科書に「東南アジア」が再登場するのは小学校では1965年から、中学校では55年からだが、これは明らかに翻訳である。

#### 〔南アジア〕

南アジアとは、先に触れた「インド亜大陸」とほぼ重なる地域で、普通はインド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータン、モルディブの7カ国をさす。「亜大陸」という場合には語感としてスリランカ、モルディブの二つの島国を含まなくなると思われる。これは、英語のインディアン・サブコンティネント、あるいは単にサブコンティネントの訳語である。なお、これらの7カ国は1984年以来、南アジア域内協力機構(SAARC)と呼ぶ組織を結成している。

このように、現在の国家の枠を前提とする限りでは、南アジアの範囲は明

確なもののようにみえる。しかし、一步踏み込むなら、南アジアの境界はそれほど明確ではなくなってくる。

南アジアの東にはビルマがあるが、ビルマは1937年まではイギリスの植民地インドの一部であって、同年にインドから切り離されて別個の植民地となったものである。インドの一部であったことがビルマにさまざまな影響を与えている。

北には中国のチベット自治区がある。1959年にダライ・ラマがインドに亡命し、これを追いかけるようにして62年にインドと中国の間で国境戦争がおこるまでは、亜大陸とチベットの関係は今日では想像もできないほど密接であった。インド北部の丘陵地帯では1962年までは針一本でさえチベットから購入していたという。

西北にあるのはアフガニスタンである。19世紀の後半から20世紀の初めにかけて、イギリスは、いかにしてインドを帝政ロシアの南下から守るかに苦心し、もしもロシアがアフガニスタンに侵入すればイギリス軍もただちに同国に侵入し、首府カーブルの西北のヒンズークシ山脈でロシア軍を撃退するという戦略を立てた<sup>9)</sup>。インドのためにはアフガニスタンの独立は二義的なこととしたのである。イギリスはそれだけでなくアフガニスタンの辺境地帯を少しずつ削り取ってインドの一部としていた。インド軍の将校であった若き日のチャーチルもこのような作戦に従事したことがある。まして、さきに述べたように、パキスタンとアフガニスタンにまたがってパフトーン民族がおり、かれらはアフガニスタンの人口の半分以上を占めるのである。したがって、アフガニスタンを南アジアにではなく中東に含める必然性は特になく、慣例的なものといってよいであろう。

なお、東アジア、東南アジアと違って、南アジアに関する情報の量は日本では非常に少ない。1989年11月にインドでは第9回の連邦議会総選挙が行われた。同29日には開票がかなり進んで与党の敗北が決定的となり、ラジーブ・ガンディー首相が辞任した。しかし、日本のマス・メディアからは首相が辞任したこの段階でもまだ開票の詳しい状況を知ることは不可能であった。

このような情報量の少なさはおそらく欧米の、特にアメリカのマス・メディアの態度に影響されてのことではないだろうか。アメリカの事情に通じ、総選挙のときにも同国に滞在していたあるインドの友人は、その直後に日本を経由して帰国した際に、アメリカではインドの選挙の詳しい結果を知ることができなかった、アメリカの新聞はコロンビアと東欧で持ちきりだったと語っていた。

### 〔中東〕

中東の範囲もやや不明確である。大づかみにはそれはインド亜大陸の西から北アフリカの大西洋岸までの地域である。前述の理由からそれはアフガニスタンに始まり、イランを経てアラブに至る。また、トルコとイスラエルもこれに含まれる。この意味の中東は、最盛期のオスマントルコの範囲と重なる部分が多い。

なお、中東という場合には、ヨーロッパからみでの地理的な感覚がつきまわっている。すでに極東という表現は余り使われなくなっており、その代わりに東アジアが一般化している。中東の場合にも西アジアにとって替わられる可能性がある。ときに「中東および北アフリカ」が用いられるが、これはあるいは過渡的な名称なのかもしれない。

中東の範囲についていくつか問題がある。

地中海は一つの地域であろうか。ここではさきの7区分にしたがっているので地中海を一つの地域としては立てていないが、研究上これを一つの地域と見なすことが便利な場合も考えられる。日本で地中海学会が結成されているのもそのような理由によるものと思われる。

これに関連して、かつてオスマントルコの勢力下にあったバルカン半島は中東には含めないのか。本書では、バルカン諸国は東欧に含めることにしている。ただし、ギリシャはバルカン諸国の一つであるが東欧には入らない。同国を中東に含めないという絶対的な理由はない。1974年にトルコがギリシャ系住民が多数を占めるキプロスに侵入して以来、ギリシャとトルコの関

係は悪化しているが、もちろんこれはギリシャを中東にいれない理由にはならない。しかし、同国は西欧に含めるのが慣例であろう。その場合でもキプロスは中東にいれるのが妥当であろう。したがって、ギリシャはこの意味では途上国とは見なされないのである。

ちなみに、1987年の一人当たりGNPは、トルコが1200ドル、これに対しトルコとヨーロッパ側で境を接するギリシャとブルガリアはそれぞれ4350ドルと7510ドル（ブルガリアの数字は88年）で<sup>(10)</sup>、そこに明確な切れ目が認められる。もっとも、トルコは、北大西洋条約機構（NATO）に加盟しているほか、EC（欧州共同体）にも加盟する意思を明らかにしている。ギリシャはすでに双方のメンバーである。

中国やソ連のムスリム（回教徒）の多い地方、すなわち、中国の新疆ウイグル自治区、ソ連の中央アジアの五つの共和国、およびソ連のコーカサス地方のアゼルバイジャン共和国は、中東には含まれないのか。

ここではひとまず国家を単位としているのでこれらを中東にはいれない。しかし、これらのムスリム多住地が地域概念上のさまざまな問題を提起しているのも事実である。例えば、高橋清治は、現在のアゼルバイジャン共和国の首都のバクーでかつての帝政時代に民族対立がいかに政治的に作り出されたかを分析しながら、『『ペルシア人』が『国境を越えて』バクーにいるのか、アゼルバイジャン民族の間にペルシアとロシアの『国境』が引かれているのか、これは歴史の認識としては決定的な差がある』と述べている<sup>(11)</sup>。アゼルバイジャンは現在のソ連とイランにまたがる地域で、石油都市バクーの労働力のかなりの部分はイランの出身だったからである。

もっとも、ムスリムの多住国家であるからといって中東にすぐに含めることができないのはいうまでもない。1989年半ばの世界のムスリム人口はおよそ9億2500万人であるが、国別ではインドネシアが最も多く、ついで南アジアのパキスタン、バングラデシュ、インドの3国がそれぞれ1億人前後で並んでいる。中東で人口の多いのはトルコ、イラン、エジプトだが、いずれも総人口は5000万人台である。

中東の中のアラブ諸国については、これを東アラブとマグレブとに分けるのが普通である。マグレブ諸国とは、宮治一雄によれば狭義にはモロッコ、アルジェリア、チュニジアをさし、広義にはこれに西サハラ、モーリタニア、リビアを加えたものである(後出の『アフリカ現代史V』)。アジア経済研究所から刊行された東アラブ諸国についての文献解題では、エジプト、スーダン、シリア、レバノン、パレスチナ(これは今のところ国家ではない)、ヨルダン、イラク、オマーンの8カ国に関するアラビア語と欧語の文献約1300点が取り上げられている<sup>(12)</sup>。木村喜博の著書『東アラブ国家形成の研究』<sup>(13)</sup>は、「東アラブ」の範囲をよりせまく限定した上で、19世紀なかばから第一次世界大戦にいたる時期を「東アラブ現代史の起点」とみている。

なお、現代の中東情勢については本書の第6章で多少とも触れる予定である。しかし、中東を理解するための重要なカギの一つであるパレスチナ・イスラエル問題については本書では触れることができない。この「地域研究シリーズ」第10巻の長沢栄治による総論を参照していただきたい。

#### 〔アフリカ〕

アフリカというのは一つの大陸の呼び名であるから、たとえそこにいくつ国があっても、地域としての範囲は明確のようにみえる。しかし、上でみたようにアラブ的なアフリカは中東に含めている。したがって、ここではいわばその他のアフリカ、つまりブラックアフリカ、あるいはサブサハラすなわちサハラ砂漠以南のアフリカが対象になる。

問題は、アラブ的なアフリカとはどの範囲までかである。エジプト、リビア、および宮治のいう狭義のマグレブ諸国は当然これに含まれる。さらに、その南の諸国の中でも、西から数えて西サハラ、モーリタニア、チャド、スーダンは、アラブ的な要素とアフリカ的な要素が同時に存在している。現存の国家を単位とする場合には、西サハラ、モーリタニア、それに先の東アラブの文献解題にもあるようにスーダンをアラブ世界、つまり中東に含め、チャドはアフリカに入れるのが妥当ではなかろうか。これら二つの要素を抱える

場合、特にスーダンでは、国民統合が大きな課題となっている。

このようにみることが許されるとすれば、「アフリカ」の北端は、大西洋岸のセネガルから東にマリ、ニジェール、チャドと進み、スーダンを迂回してエチオピア、ジブチ、ソマリアに至って東岸に出ることになる。

もっとも、この線はアフリカ大陸におけるイスラム(回教)の普及の線と一致するものではない。国家あるいは民族と宗教とは別個のものである。アフリカ大陸のムスリムの数は2億6300万人であるが、この数字はおそらく北アフリカのアラブ諸国と「アフリカ」の間でほぼ均等に分割されるであろう。大西洋に面したコートジボアールの首都アビジャンでも路上で西ならぬ北東の方角を向いて祈りをささげる人を見るのである。

広大なアフリカをさらにいくつかの地域に分けるのは自然であろう。インドのハイデラバードに本部をおくイクリサット(国際亜乾燥熱帯地域穀物研究所:ICRISAT)は、1980年代になって、ニジェールの首都ニアメイの郊外にサヘルセンターと呼ぶ支所を設置し、水、土壌、農業経営の点で問題を抱え、砂漠化の危険にさらされているサヘル地域についての研究を系統的に開始した。ここでの対象国はニジェールおよびいくつかの近隣の諸国である。

より社会科学的な観点からは、完結した『アフリカ現代史』全5巻が、アフリカ大陸を東西南北および中部の五つに地域区分している<sup>(14)</sup>。その「北アフリカ」の巻はマグレブを扱っている。この現代史シリーズではエジプトはアフリカから切り離されて『中東現代史』に含められている。

ここで特筆しておきたいのは、アジア経済研究所で、「南部アフリカ」という地域概念が一つの研究対象として確立してきたということである。林晃史の論文「南部アフリカ諸国の『従属的経済関係』」がその出発点であったと思われる<sup>(15)</sup>。この「南部アフリカ」の範囲についてはいくつかの説があるが、林は、ローディ(E.M.Rhodie)にしたがって南アフリカ共和国、ザンビア、モザンビーク、ローデシア、アンゴラ、ナミビア、マラウイ、スワジランド、レソト、ボツワナの10カ国をとり、1960年代初めからの南アフリカ共和国と近隣諸国間の経済的な支配と従属の関係の深まりを研究するためにこ

の概念を用いた。それ以来、「南部アフリカ」の研究は着実に積み重ねられた<sup>(16)</sup>。後にそれはこの地域における人種差別・アパルトヘイトに対抗するグループである「フロントライン」諸国の研究に発展している<sup>(17)</sup>。

上記10カ国の中からはモザンビークとアンゴラが1975年に、また、ローデシアがジンバブエとして80年に独立し、ナミビアも90年3月21日に独立して、多数派住民の解放がまだ実現していないのは南アフリカ共和国だけとなっている。

### 〔ラテンアメリカ〕

これは、メキシコから中米、カリブ海、南米の30数カ国を含む地域である。その多くはかつてスペイン、ポルトガルの植民地支配を受けていた。ラテンアメリカの呼び名もそこに由来する。しかし、住民の多数がラテン系であるとは限らない。特に、カリブ海の島国の中では、キューバのようにラテン系の白人が多数の国もあるが、ドミニカ共和国、ジャマイカ、トリニダード・トバゴのように黒人、白人と黒人の混血者、インド亜大陸系住民などが多数を占めていてラテン系といえない国もある。カリブ以外でも、先住民、黒人、白人と黒人の混血者を持つ国が少なくない。域内一の大国ブラジルでは黒人や黒人との混血者が自らの権利を主張し始めている<sup>(18)</sup>。

したがって、ラテンアメリカと総称するのには問題がなくはない。そこで中南米、あるいは「ラテンアメリカおよびカリブ海地域」と呼ばれることもある。ただし、この「地域研究シリーズ」の中の『ラテンアメリカ』の巻に収録される論文はいずれもラテン系住民が多数である国を扱っている。

ラテンアメリカの中ではさらにどのような地域区分が可能だろうか。

国本伊代は、1980年代の初めに、「中米カリブ海地域がラテンアメリカ史研究の中で一つの亜地域として独立しつつある」と述べている<sup>(19)</sup>。これは歴史研究には限らないであろう。雑誌『アジア経済』でもかつて「カリブ海地域」の特集を行ったことがある<sup>(20)</sup>。

なお、トリニダード・トバゴ、あるいは南米大陸北部のガイアナ、スリナー



ムにインド亜大陸系の住民が多いのは、かつて列強がカリブ海の砂糖栽培のための労働力の確保に血眼になった時代の歴史、特にイギリス帝国の歴史と深い関係がある。

増田昭三は、東京大学教養学部教養学科の中南米分科の組織について、中南米の研究には少なくとも3講座が必要である、「地域割りにして、1講座はメキシコ・中米・カリブ海地域、それから1講座は南アメリカ、もう1講座はポルトガル語圏のブラジル」を扱うようになるのが望ましいと語っている<sup>(21)</sup>。

国際的な学会組織であるラテンアメリカ学会 (Latin American Studies Association : LASA) は、1991年度の大会での報告のためにいくつかの分野を立てている。そこでは専門別、ディシプリン別の12の分野と並んでいくつかの地域別の分野も用意されている。カリブ海地域、中央アメリカ、メキシコ、ブラジル、アンデス地域、および南の先端部の六つがそれである(幡谷則子による)。メキシコを中米に入れず独立させているのが興味を引く。メキシコでは人々は中米ではなく北米への帰属意識をもっているといわれるが、そのことと関係があるのであろう。見られるように南米大陸はここでは三つに分割されている。

なお、「ポルトガル語圏のブラジル」との関連では、大西洋をはさんでブラジルの対岸に当る同じく旧ポルトガル領のアンゴラから黒人がどのようにして奴隷としてブラジルに連れ去られたかを追跡したミラー (J.C. Miller) の大部の研究書『死の道』<sup>(22)</sup>がある。これは歴史研究であるが、アフリカと南米の双方にまたがる一つの地域がここで設定されているのである。日本でも、矢内原勝、小田英郎を中心にしてアフリカとラテンアメリカとの関係が研究されている<sup>(23)</sup>。

#### 〔ソ連・東欧〕

ここでは東欧だけに触れることにしたい。ソ連そのものを扱う必要はないであろうし、ソ連の辺境諸民族の一部については「中東」の部分で触れたか

らである。

東欧とは1990年10月3日に国家としては消滅した東ドイツを含めて8カ国をさす。これは発展途上国の一つの区分としては意外な感じをもって受け取られるかもしれない。しかし、東欧諸国は西欧諸国とロシアあるいはソ連の間であって歴史的に極めて重要な位置を占めていただけでなく、最近でも、第二次世界大戦以後の社会主義下での開発独裁の意義、韓国などのNIEsとの比較、社会主義のこれからの展望などの観点から研究対象として興味深いものを持っている。

なお、東欧の情勢が激しく動きつつあった1990年1月下旬、チェコスロバキアの大統領は、同国とハンガリー、ポーランド、ユーゴスラビア、イタリア、オーストリアの中欧6カ国の協力を提案した<sup>(24)</sup>。この提案は今のところ実現していないが、新しい地域概念が生まれる可能性を示唆しているといえるであろう。

ここまでで、「地域」に含まれる四つの主要内容について一通り述べてきた。「地域研究」とは、このように規定された「地域」を対象とする研究である。地域の内容が多義的、重層的であるので、地域研究の対象も決して固定して動かないというものではない。それは、ある場合には一国の全体を対象とし、ある場合には一国の一地方を、ある場合には隣接するいくつかの国のそれぞれ一部、または一国と隣接国の一部を、またある場合には数カ国あるいはそれ以上の国を含む範囲を対象とする。これら四つの次元の地域研究は相互に補い合うものである。

しかし、このようにいうことは、これらの諸次元が当面いずれも同じ重要性を持つということを意味してはいない。発展途上国についての現在の知識の水準からすれば、最も必要とされるのは一国ごとについての深い研究であり、一国ごとについての全体像を作る作業である。

仮に南アジアを例にとると、インド、パキスタン、バングラデシュなどのそれぞれについての国単位の研究がさらに必要である。そのためには、これ

らの国々についてのいわばマクロ的な研究が必要なのももちろんだが、同時にこれら諸国のそれぞれの部分、国境にまたがって存在する諸民族、さらに南アジア全体としての視点やこれら諸国間の比較も必要となる。このように各次元の地域研究がなされながらも、それらがあい補って全体としては一つずつの国の把握に力が注がれるのが研究の現段階から求められることであろう。現存の国境によって視野をせまく限定しようというのでないことはいうまでもない。

かつて、アジア経済研究所の初代の所長であった東畑精一は、まだ同研究所の守備範囲が主としてアジアに限定されていたときのことであるが、「アジア諸国のその一つ一つの国についての専門的かつ根本的な研究」がなされなければならないと書いている<sup>(25)</sup>。この仕事は、それから30年の間に同研究所の内外でかなりなされてはきたが、本格的にはやっと緒についたところであろう。それに、研究対象の状況も変化し、たえず新しい問題が提起されているのである。

〔注〕

- (1) 西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社、1984年。
- (2) 辛島昇編『インド世界の歴史像』山川出版社、1985年。
- (3) 西嶋定生「1973年の歴史学界——回顧と展望——」（『史学雑誌』第83編第5号、1974年5月）。
- (4) ブラッシュ（飯塚浩二訳）『人文地理学原理』上、岩波書店、改版1970年、144～145ページ。
- (5) 矢野暢『東南アジア世界の論理』中央公論社、1980年。引用は7ページ。
- (6) その一例は田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』アジア経済研究所、1983年。
- (7) ボ・ミンガウン（田辺寿夫訳編）『アウンサン将軍と30人の志士——ビルマ独立義勇軍と日本——』中央公論社、1990年。
- (8) 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立——小・中学校地理教科書にみる——」（I）（II）（『アジア経済』第28巻第6、7号、1987年6、7月）。引用は（II）37ページ。同「大正初期における南進論の1考察——そのアジア主義的変容をめぐって——」（『アジア研究』第30巻第1号、1983年4月）も併せて参照。なお、次の文献は世界的にみた「東南アジア」概念の成立

- の過程を論じている。石井米雄「東南アジア地域認識の歩み」(『上智アジア学』第7号, 1989年)。
- (9) 山口博一「イギリス帝国史と植民地問題」(『歴史学研究』別冊特集, 1978年11月)。
- (10) 本書の面積, 人口, 人口動態, GNPの数字は原則として下記によった。*Encyclopaedia Britannica Book of the Year 1990*, シカゴ, 1990年。
- (11) 高橋清治「民族の問題」(倉持俊一編『ロシア・ソ連』有斐閣, 1980年) 192ページ。
- (12) 東アラブにおける社会変容の諸側面研究会編『東アラブ近現代史研究 文献解題』アジア経済研究所, 1989年。
- (13) 木村喜博『東アラブ国家形成の研究』アジア経済研究所, 1987年。引用は10ページ。
- (14) 星昭・林晃史『アフリカ現代史I 南部アフリカ』, 吉田昌夫『アフリカ現代史II 東アフリカ』, 小田英郎『アフリカ現代史III 中部アフリカ』, 中村弘光『アフリカ現代史IV 西アフリカ』, 宮治一雄『アフリカ現代史V 北アフリカ』山川出版社, それぞれ1978年, 78年, 86年, 82年, 78年。
- (15) 林晃史「南部アフリカ諸国の『従属的経済関係』」(『アジア経済』第16巻第10号, 1975年10月)。
- (16) 林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所, 1979年。『アジア経済』の「1970年代の南部アフリカ問題」特集(第20巻第12号, 1979年12月)。小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動——南ア共和国・ローデシア・ナミビアを中心として——』アジア経済研究所, 1981年。
- (17) 『アジア経済』の「南部アフリカ解放闘争とフロントライン諸国」特集(第23巻第9号, 1982年12月)。林晃史編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』アジア経済研究所, 1984年。同編『南部アフリカ——アパルトヘイト体制の行方——』アジア経済研究所, 1987年。
- (18) ブラジルの黒人運動については中川文雄「ブラジルにおける人種関係——人種デモクラシー批判抬頭下での現況——」(『アジア経済』第27巻第6号, 1986年6月), 参照。
- (19) 国本伊代「1981年の歴史学界——回顧と展望——」(『史学雑誌』第91編第5号, 1982年5月)。
- (20) 『アジア経済』第25巻第12号, 1984年12月。今井圭子「旧英領カリブ諸国の経済自立への試み」(『アジア経済』第23巻第7号, 1982年7月)も併せて参照。
- (21) 増田昭三「ラテン・アメリカ地域研究と東京大学教養学部教養学科中南米分科について」(「地域研究の推進の方策に関する共同研究」共同研究会『「地域研究の推進の方策に関する共同研究」報告』1990年) 83~84ページ。

- (22) Miller, J. C., *Way of Death : Merchant Capitalism and the Angolan Slave Trade, 1730-1830*, ロンドン, James Currey, 1988年。
- (23) 矢内原勝・小田英郎編『アフリカ・ラテンアメリカ関係の史的展開』平凡社, 1989年。
- (24) 『読売新聞』1990年1月28日。
- (25) 東畑精一「創刊の辞」(『アジア経済』第1巻第1号, 1960年5月)。



## 第2章 地域研究

### 第1節 地域研究および地域研究者の要件

そこで、地域研究の中身にもう少し立ち入ってみたい。

地域研究とは、前章で述べた地域の性格を明らかにする研究のことであるから、本質的に個別性、特殊性を志向するものであるということが出来る。そのためには、これを行う主体、つまり地域研究者は、二つの道具立てをもつ必要がある。

その一つは、ディシプリンである。ここでは、経済学、社会学、政治学など、社会科学の何らかの体系あるいは方法を意味している。もしもこれを欠くならば、かれを地域研究者と呼ぶのにはためらいが生じよう。その研究は科学的であるとはいえず、おそらく、地域研究者というよりはその地域の事情通と呼ぶのがよりふさわしいであろう。

しかし、ディシプリンだけでは十分でない。地域研究者であるためにはもう一つの道具立てがいる。すなわち、かれは自分の対象とする地域を、それが一国であれその一部分であれよく知らなければならない。その中には、その地域への関心、共感、そこでの滞在経験、土地カン、友人や知人の関係、歴史や慣習の知識、語学力などがみな入る。

これらは、いわばディシプリンを包むインフラストラクチャーである。しかし、これらはディシプリンとは違って長年月をかけて初めて地域研究者の内部に蓄積されうるものである。もしもインフラストラクチャーだけでディシプリンを欠くなら先に述べたようにかれはもはや事情通に過ぎない。しか

し、逆にディシプリンだけでは、かれは、そのディシプリンの専門家ではあっても、地域研究者とはいえない。すなわち、インフラストラクチャーは決してディシプリンの単なる付属品ではない。それどころか、研究者はしばしばディシプリンからではなくある特定の地域、例えばある国への関心から出発する。はじめにディシプリンありきでなければならないということはない。そして、このような関心は研究のさまざまな段階でかれを支えるのである。

この両方の道具立てによる特定の地域の社会科学的な研究を地域研究と呼ぶことにしたい。これまでどのような地域研究がなされてきたかは、例えばアジア経済研究所の場合については、このシリーズの地域別の各巻から知ることができるはずである。また、本書の第III部は地域研究の当面の課題を論ずることに当てられている。いずれにせよ、地域研究をこのように規定することは、後で触れるようなディシプリンのみによる発展途上国研究への批判を——それに対して一定の敬意をはらいながらも——意味している。いいかえれば、ディシプリンのみによる地域研究は成り立たないということである。地域研究という用語を使うこと自体が学問の専門分化への批判であるといってもよいであろう。

インフラストラクチャーはどれだけあればよいのであろうか。おそらく、これで十分ということはあるまいだろう。しかし、現在では、途上国での滞在経験を積むといっても、外国の研究者を受け入れることへのためらいなどから、かなり限界がある。1990年の半ばにおいて、アジア諸国の中で日本から研究者を自由に受け入れている国は余りない。むしろ、実情は多くの国で制約が厳しくなっているといつてもよいであろう。

もっとも、滞在経験さえ長ければよいというものではない。一般的には、長いにこしたことはないであろう。しかし、後にみるように、例えば第二次大戦前や戦中の日本のアジア研究者で、自由に朝鮮半島や中国に行き来し、何年も滞在しながら、結局はそこでの動きや歴史の方向を見あやまった人々も多い。機械的な滞在在年月だけの問題ではないのである。

あるいは語学力の必要性も一概には論じられない。一般的にはその力があ



るのにこしたことはない。しかし、それは、研究者がどの程度フィールドワークを行うか、あるいは対象とする地域で現地の研究者による研究論文がどの程度まで欧語ではなくその地域の言葉で発表されるか、などにも左右されるだろう。ちなみに、アフリカでは、研究成果が現地語で発表されるのはほとんどスワヒリ語の場合に限られるという（吉田昌夫による）。

「はじめに」で触れた『アジ研ニュース』での座談会で、平島成望は、かつて川野重任から教えられたこととして、「地域研究者として対象地域での生活体験がまともであったか否かの判定は、再びその地を訪れたときに、もう手を挙げて歓迎してくれる家族が何家族あるかにかかっている」と述べている。厳しい基準というべきである。

地域研究者は、こうして何らかのディシプリンとある程度のインフラストラクチャーの両方をもつことを要求される。

その場合、ディシプリンはどこから得てくるのか。いいかえれば、地域研究者は自らそれを作り出すのか、それとも、どこからかそれを借りてくるのか。この点には繰り返し立ち帰ることになるだろう。そして、地域研究から社会科学へのフィードバックを問題にすることになるだろう。ここでは、とりあえず、それは既製の、つまり出来上がったものとしてかれの前に用意されていることを前提としよう。

しかし、フィードバックの問題を扱う前提として、地域研究の国民性、あるいは、もしも多民族国家に即した表現を取るならば民族性とでもいうべきものにここで触れておきたい。

すなわち、日本人の研究者が途上国についての地域研究を行う場合、かれの問題視角はおそらく対象地域の研究者の、あるいは欧米の研究者のそれと同じではないであろう。それは、かれが、好むと好まざるとにかかわらず、日本自体の近代化の経験を自分の中に内面化しており、そこから逃げる事ができない、さらにはその経験を自分の問題視角の中に入れることができるからである。かれが日本の近代化の経験をどのように理解し、それをどう生

かすかは難しい問題である。第4章では多少その点に触れることにしたい。しかし、この点を踏まえることによって初めて彼は対象国を含めた他の諸国の研究者にはない視点を提供することができる。

例えば、ある途上国の国家建設を主題にする場合、明治以後の日本の国家建設の経験、例えば自由民権運動と明治国家建設との相克の関係を、あるいは大久保利通なり山県有朋なり原敬なりの役割を承知しているといわないのでは問題視角の幅が非常に違うはずである。これを地域研究の民族性と呼んでもよいのではないだろうか。これを持つことによって日本における地域研究は単なるArea StudyあるいはRegional Studyの訳語の域から脱出することができる。また、これによって欧米の途上国研究者との、またいたるところで急速に研究の水準を高めつつある途上国自体の研究者との国際的な分業が可能となる。日本人研究者としての利点をもつことができるということである。

ここで特に国際的な分業の必要性を述べるのは、対象国を含めた各国の研究者が、しばしば相互の連絡もなしに同じように研究の細分化を進め、したがって細分化された研究の成果を当の地域についての全体像の構築に結び付けることができないことが多いと考えられるからである。

本間長世が日本におけるアメリカ研究がいかに細分化しているかを示すために挙げている例は参考になる<sup>(1)</sup>。ただし、彼はこれを研究の進展と考えており、批判的にみているのではない。

本間は次のようにいっている。「アメリカの歴史をやっておりますという段階が済みまして、カンザスの19世紀後半の人民党——ポピリストの運動ばかりやっている人がいる。このような専門家は、アメリカ人の大抵の人よりはポピリストについてはよく知っているのではないかと思います」。

このような状況はアメリカ研究だけにみられるものではないであろう。

途上国研究者との国際的な分業に触れたが、これはしかし簡単なことではない。相手国研究者の関心のあり方や研究水準によってもかなり左右される。それらの点を、末廣昭の400ページを超える英文のモノグラフ「タイにおける

資本蓄積』<sup>(2)</sup>について少しみてみよう。

末廣の書物は、1855年のバウリング条約によるタイの開国から1985年までの、同国における内外の諸企業集団の発展とそれら相互の関係を軸としたタイ資本主義発達史である。

かれによれば、1960年代からタイ経済は急速な成長を遂げたが、タイの経済学者たちは、経済成長、貿易、雇用などの統計的計測に、すなわち「政府の工業政策の技術的な評価」にしか従来は関心を払っていなかった。ところが、1970年代の終わりから、タイ人研究者によるタイ資本主義の分析が活発になった。その成果の多くはタイ語で出版されている。またタイの社会経済史に関する30の修士論文がこれまでに書かれている。末廣がそのうちの重要なものとしてあげている24はいずれも1970年代半ば以後のもので、タイ語によるものである。

タイ人による研究がこのように新しいものであってみれば、分業を議論することは、今後についてはともかくこれまではあまり意味がなかったかもしれない。

なお、一人の研究者が二つ以上のディシプリンをもつことは可能であろうか。それは、一人の人間が学際的つまりインターディシプリナリーであるということである。しかし、それは、一般には、一人の研究者への注文としては厳しすぎるであろう。学際性、あるいは集学性はチームの中で、あるいは共同研究の中で追求すればよいのである。

これまで述べてきたことを個々の研究者への要請の形で表現すれば、地域研究者の資格要件は何かということになる。

衛藤藩吉は、前掲のアジア政経学会の座談会「アジア政経学会の30年」で、地域研究者の資格要件の厳しさについて、それは五重の重荷に等しいといっている。

衛藤の発言を引用すると次のようである。「社会科学をやりながら地域研究をやるということは、単に政治学者になるとか、単に経済学者になるとかい

うのと違って五重ぐらいの重荷を負うんですね。政治学者になる場合は英独仏語が多少できて政治学の勉強をすればいいんですが、ところが地域研究者になるには政治学の勉強をして理論的枠組を手中にし、英独仏語とその地域の言葉を勉強し、その上地域の歴史や社会を知らなければならないからそっちの勉強もしなければならない。それに……国際的比較をしなければなりませんから、単に政治学をやり英独仏ができて、中国なら中国について日本語と横文字で書かれた論文を読むだけじゃなくて、中国語を学び、中国の歴史、古典、社会、文化について勉強し、それと比較するために日本についての研究、ヨーロッパについての研究、アメリカについての研究を勉強して、中国と他地域との比較を常に念頭においてやらなければならない。五重ですよ。その意味では大変な重荷を負っている……」。

この発言は、細かくみれば、気になるところがなくはない。「単に」政治学者その他になることはそのように簡単なことであろうか、地域研究者がすぐに利用しうるような理論的枠組みがどこかに用意されているのか、英独仏語の比重は伝統的なアカデミズムの場合と同一なのか、などがそれである。かれのいうところが果たして「五重」なのかどうかもかならずしも明らかではない。しかし、上にみたようなディシプリンとインフラストラクチャーの両方がここで強調されていることには同感である。

これよりさき、林武は、未完結ではあるがアジア経済研究所で『現代地域研究論』という小冊子を書いている<sup>(3)</sup>。その中の地域研究者の資格要件に関する議論は上記の衛藤のそれとかみ合うものである。

資格要件について、林は次のようにいっている。「普通には、特定の専門科学disciplineと地域areaの知識(言語ならびに多角的な社会科学的分析力)の両方で専門家として通用することが、『地域研究』のスタッフとしては、必要にしてミニマムな条件と見みなされているし、そうあらねばなるまい」。この表現からは地域の知識がすなわち言語であるかのような印象を受けるが、それはおそらく単純化したいい方をしているからであろう。さらに、林は、共同研究における「新しい型の研究管理者」の役割の重要性にも触れている。

ここでの林の表現は、かれ自身が訳出したギブ(Hamilton R. A. Gibb)の「地域研究の再検討」と題する講演の中の以下の部分を参考としている。「特定地域について優れたファースト・ハンドの知識と言語の知識とを持つことが、それだけではまだ充分ではないにしても、まず必要なであります。次いで、地域研究者であるものは社会学者としても現時点での専門科学の内容をこなしきっており、同一分野の専門家によって力量を認められているような、優秀な研究者でもあらねばならないのであります」<sup>(4)</sup>。

これらの議論を受けた形で、前掲の『アジ研ニュース』の座談会では、いわば結論に代えて、地域研究者がかね備えるべき資格要件の「目標」を以下のように列挙している。

- (1) 現地体験，その人々への共感，かれらの言葉の習得。
- (2) ディシプリン。
- (3) インターディシプリナリーな共同研究（主査の指導力を含む）。
- (4) その地域の歴史への関心。
- (5) 日本近代化の経験の勉強。
- (6) 一つの地域を世界的な関連性の中でみる。
- (7) 重層的な諸地域概念間の往復。
- (8) 互惠性，つまり研究成果の相手への還元。
- (9) 個々の研究者の研究サイクルへの配慮。

これらの中でこれまで触れていないいくつかの点については後で取り上げることにする。

## 第2節 地域研究とコミュニティの扱い

なお、林の小冊子は、主として欧米、特にアメリカでの研究史を整理しながら、さらにいくつかの議論のポイントを提起している。その二、三について検討してみよう。

地域研究とは何かについて、それは、「文化の相対性と歴史性に問題設定の起点をおいて、いくつかの『地域』のうちから特定の地域を選択するのが普通であって、比較研究を媒介として、その特定『地域』の社会科学的総合把握を志向するもの」とする。このような地域研究は、アメリカ文明そのものの研究を原型とするが、第二次大戦を機に欧米とは異質の諸文明への関心が高まったため、現在では、これらの「異質文明への接近法とその実績の全体を指す」ものとなった、また、アメリカの地域研究が初めて手を染めたのはラテンアメリカ研究であったとする。

地域研究のスタートの時期については違った見方もありうるが、その点を別にすれば、ここまでの本の議論はほぼ納得できる。

問題はその先にある。

林が社会科学的な地域研究の「原型」あるいは「典型」としてあげているのはアメリカの社会学者リンド夫妻（R.S.Lynd and H.M.Lynd）の有名な『ミドルタウン』の研究である。これはアメリカ中西部の一小都市についてのある一定の時期をはさんだ二つの調査であり、したがって特定のコミュニティの研究である。

コミュニティの研究を取り上げること自体が問題なのではない。ある一つのコミュニティの研究であっても、もしもそのコミュニティの典型性にしかるべき注意が払われて、単に一つの都市や一つの農村についての報告に終始するのではなく、そのコミュニティを通じてある時期における一つの地域の状況を浮かび上がらせる工夫がなされておれば、それは第1章で述べた地域の諸概念のどれかにつながるものであり、立派に地域研究の名に値するものである。

リンド夫妻の『ミドルタウン』はそのような資格を満たすものといってよいであろう。アジア経済研究所に限ってみても、これまでの研究成果の中には、加納啓良の『パグララン』<sup>(5)</sup>と『サワハン』<sup>(6)</sup>、池野旬の『ウカンパニ』<sup>(7)</sup>をはじめ、いくつかその種のことを数えることができる。これらの研究が並み並みならぬ労苦の産物であることはいうまでもないだろう。加納と池野が

かれらの著書の中でそれぞれのサンプルの典型性についてほぼ同一の表現で注意を払っているのは興味深い。加納は、『バグララン』の「はしがき」で、「この種のミクロ的調査が陥りかねない『木を見て森を見ず』の危険」を防ごうとしたと述べ、池野は『ウカンパニ』の「まえがき」で、「『木を見て森を見ない』という叱責を承知しながらも」「ミクロの実証研究の蓄積のうえにマクロの把握が可能」であると書いている。

しかし、林が地域研究の典型としてこのようなコミュニティ研究をあげた背景には、先にみたような地域研究はアメリカから始まり、しかも、アメリカ自体の研究から始まったという林の理解があるとともに、おそらく人類学についてのかれの思い入れがあるのではないと思われる。『ミドルタウン』は人類学の労作であるともみられるし、また、コミュニティ研究はいわば人類学の御家芸だからである。そして、林は、文化人類学と社会科学との「相互浸透」、あるいは「文化人類学的な発想にみられる相対主義がもつ、既専門科学の体系に対してもつ破壊力」に注目している。

しかし、もしも筆者の誤解でなければ、相対主義、あるいは文化相対主義とは、異文化をいわばあるがままに理解しようとする立場であり、しかも、しばしば、いわゆる「未開社会」に属するコミュニティを外部から切り離して観察するというものである。その意味で、文化相対主義とは、ヨーロッパ中心主義の批判のようにみえながら、実は極めてヨーロッパ中心的な視点ではないだろうか。

さきに第1章の地域の諸概念の中に特にコミュニティをあげなかったのはこのような理由によるのである。つまり、コミュニティ研究一般が、上に述べたそのコミュニティの典型性についての検討なしにそのまま自動的に地域研究を構成するとは筆者には思えない。実際、林のように相対主義を高く評価するなら、それは、かれ自身が「アジア的停滞」とは19世紀半ば以降のヨーロッパの侵略によって発見されたものであり、そこでは「原因と結果の逆転」がみられると指摘していることと衝突するのではなからうか。

インドの社会学者の中での長老的な存在の一人であるラームクリシュナ・

ムケルジー (Ramkrishna Mukherjee) は、かつてアジア経済研究所で行った講演で、インドで数多くなされている村落調査がこのような典型性についての検討をなおざりにしているとして、調査者は初めのうちこそ控え目に自分の調査村を「私の村 my village」といつているが、10年後にはそれは「我々の村 our village」となり、20年もたつと「インドの村 the Indian village」というようになると批判している。

第III部でもある程度は触れることになるだろうが、発展途上国の将来を考えるカギは、いわゆる単線的な発展論でもなく、また相対主義でもないところに求められるべきではないかと思われる。

林の議論にも触発されながら、上に述べたディシプリンと人類学との関係にここでもう少し触れておきたい。

イギリスのアフリカ専門家である1989年までロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS) のアフリカ・センター長をつとめたラスボーン (Richard Rathbone) は、ある雑誌のインタビューで、専門の歴史学を中心にアフリカ研究はいかにあるべきかについてその信念を語っている<sup>(8)</sup>。

ラスボーンによれば、アフリカの歴史を経済史、宗教史、政治史などに分けるのはヨーロッパ的な考え方である。このような区分の仕方はヨーロッパの経験と欧米の学者がヨーロッパの歴史を研究してきたやり方ともとづくものである。しかし、アフリカでは人々はこのような区分立てはしない。かれらは、ここまでが政治、ここまでが宗教、ここからは経済というようには分けて考えることをしないのである。

欧米の代表的なアフリカ研究者の一人が、ほかならぬ欧米のアフリカ認識にひそむ欧米中心的な偏向とかれが考える問題に注意を喚起しているのは記憶に値することであるといわなければならない。

しかし、ここでかれが主張している論点に筆者は簡単に同意するわけにはゆかない。なぜなら、議論の重点が歴史研究におかれているとはいえ、かれが強調しているのは、少なくともアフリカ研究には通常のディシプリンは不



要であるということだからである。このことは、アフリカが例えば欧米などとは異なって社会の諸々の機能が未分化の状態にある、したがって社会を一つのものとして全体的に把握しなければならないということである。このような主張の背後に人類学の強い影響があることは想像に難くない。

ラスボーンは、同時に、イギリスにおけるアフリカ研究が10年前に比べて先細りの状態にあること、イギリスに限らずヨーロッパ各国の政府は貿易相手として重要でないアフリカ諸国の研究を財政的に支援する意思がないこと、かれらが関心をもつ唯一の国は南アフリカであること、しかし、「アフリカ研究が援助と開発に関するものであるべきだ」という考えは、非常に視野のせまいもので、アフリカをおとしめ、その過去と現在の光輝を失わせるものである」といっている。

かれがアフリカ研究、あるいは、その意味するところからは地域研究一般が、国家の短期的な利害によって左右されるべきではないというのは正しい態度である。また、かれには落ち目であると映るアフリカ研究の再建のためにアフリカ社会の特質を強調しようとしているのも理解できることである。

しかし、そのためにアフリカ社会の未分化の状態を一面的にクローズアップするのは問題ではないだろうか。それは、とすれば、アフリカとその他の諸社会との間に越えがたい溝を作り、他方で社会諸科学と人類学との間の交渉を難しくするものである。先に述べた人類学は「未開」の社会を対象とするものであるという通念を強めるものであろう。ディシプリンは無視され放棄されるべきものではなく、より磨きをかけられるべきものであろう。

本書では地域研究の範囲を途上国の研究に限定して論じている。しかし、途上国を未分化の社会と見なしてはいないという意味で、途上国と途上国以外の諸国との研究方法に本質的な差を認める立場には立っていない。すなわち、先進国も場合によっては同じように地域研究の対象とすることができるのである。

このラスボーンのインタビューの題名は「学問的なディシプリンとしてのアフリカ研究」となっている。本文ではこのような表現は使われていないか

ら、この題名がかれ自身によるものかどうかは明らかでないが、以上に紹介した趣旨からすればかれがアフリカ研究を一つの独自のディシプリンと見なしていることはありうることである。筆者は、アフリカ研究であろうと日本研究であろうとそれを独自のディシプリンと考えることには同意し得ない。

ついでながら、ディシプリンといっても、すでになりに体系的に整備されているものもあればそのような状態からほど遠いものもある。このような差異は地域研究にどのような意味をもつのだろうか。社会科学一般へのフィードバックの仕方にも違いが出るのだろうか。そもそもディシプリンにはいくつあるのだろうか。いずれも興味ある問題であるが、ここでは取り上げないことにする。

ラスボーンの発言の中でもう一つここで紹介しておきたいのはイギリスにおけるアフリカ研究の発生史に関する部分である。かれは、それは「明らかに植民地主義の産物である」として、イギリスが植民地帝国であった当時、アフリカ統治の観点から最も重視されたのはアフリカの諸言語の習得であり、ついでアフリカの人類学的あるいは社会学的な知識であったといっている。すなわち、アメリカでの地域研究に関しては、先の林の指摘のように第二次大戦が契機となったといつてよいだろうが、より古い植民地帝国であるイギリスなどでは地域研究のみなもとはこのようにさらに古い時代に求めることができる。

これは、かつてスウェーデンの経済学者ミュルダール (G. Myrdal) が、その大著『アジアのドラマ』の中で、第二次大戦までは、低開発国研究の中心にいたのは人類学者であり、かれらは物事を静態的に記述するのを仕事としていて、例えば変動のことも「擾乱」と呼んでいた、といっているのと符合する<sup>(9)</sup>。

なお、清水学は、前掲の『アジ研ニュース』の座談会で、第一次大戦によるアメリカの債権国化、对外投资の拡大が、同国をして世界各地についての知識を求めさせ、第二次大戦によってこの傾向に拍車がかけられたとアメリカに即した理解を示している。

本書では日本における地域研究の歴史をまとめて論ずる予定はないが、第II部で日本のアジア研究の若干の特徴に触れることにする。

ちなみに、東畑精一は、第1章で触れた『アジア経済』の「創刊の辞」の中で、かつての、この場合は戦前戦中の、日本のアジア研究の中で今日なお学問的価値をもつものとして、「台湾における旧慣調査や公私法調査、朝鮮における農産土地調査、満鉄調査部における多数の調査、近くは民間人学徒による北支那農村調査のあるもの」などをあげている。これらのあるものは明らかに日本による植民地統治の必要によるものであった。

また、原覚天は、その1000ページに近い『現代アジア研究成立史論』<sup>(10)</sup>で、東亜研究所、太平洋問題調査会 (IPR)、および満鉄調査部という今世紀前半の日本における三つの主要なアジア研究機関の活動の概観を行っている。書名が示唆するように日本における本格的な地域研究の前史をあとづけたものである。これに続く時期を扱ったものはおそらく前掲のアジア政経学会の座談会「アジア政経学会の30年」であろう。

原が取り上げた機関の中の満鉄調査部については最近いくつかの著述が著わされている<sup>(11)</sup>。

### 第3節 共同研究と学際性

先に、チーム、あるいは共同研究における学際性について触れた。学際性を目指すことは対象とする地域についての総合的な把握のために必要なことである。しかし、これは何人もの研究者の協力を必要とするから、一つの研究機関で実現することはなかなか難しい。曲がりなりにもこれが実現されているのは日本アフリカ学会 (1964年結成)、日本ラテン・アメリカ学会 (80年結成)、日本中東学会 (85年結成)、日本南アジア学会 (88年結成)<sup>(12)</sup>などのいわゆる地域学会であろう。

地域学会とはいえないが、学会組織ではなくても地域関係者の学際的な討

論の場を形作っている例として、「ビルマ研究者の集い」をあげたい（高橋昭雄による）。

これは、1988年に第1回の会合を行って発足したものである。1990年8月24日に高野山で行われた第2回の会合のプログラムは以下のものであった（いくつかの報告題名に付された副題は省略）。

報告者名	報告の題名
高橋ゆり	テイパン・マウンワの短編小説・随筆の世界
原田正美	ビルマの仏教文学
渡辺佳成	1970年以降の日本のビルマ史研究
高橋昭雄	村から見たビルマの土地制度
大野 徹	1990年5月のビルマ総選挙
奥平龍二	アラウンパヤー王治世ビルマの法と政治
許 清章	ビルマ文化の特質
ナイ・パンフラ	古代ビルマの歴史的展望

最後の二つはそれぞれ滞日中の中国人とビルマ人によるいずれもビルマ語での特別講演である。全体の終わりに総括討論があり、出席者は約30人であった。

学際性といっても、多くの地域学会あるいは集会の場合、社会科学と自然科学の共同あるいは交流は今後の課題として残されているように見受けられる。その中であって、日本アフリカ学会は自然科学関係の会員数が多く、例外的な存在といってもよいだろう。これは、日本のアフリカ研究における生態学や霊長類研究の比重が高いためであると思われる。今西錦司の存在ということでもあろう。年譜によれば、1902年生まれの今西が初めてアフリカに足を踏み入れたのは58年、56歳の時のことである<sup>(13)</sup>。

もっとも、日本アフリカ学会の場合でも、このような交流がどこまでスムー

スになされているかについては疑問がなくはない。同学会の機関誌『アフリカ研究』が学会の創立20年を記念して「日本におけるアフリカ研究の回顧と展望」を特集したときに、当時の会長であった松沢勲はそのような強い懸念を表明している<sup>(14)</sup>。

松沢はこの特集の冒頭で次のようにいっている。「日本アフリカ学会は、創設にあたって、いくつかの専門学問分野の協力による地域研究学会として結成されたのであるが、現状は、単にアフリカにおけるいろいろな事象を研究推進上の資料として、それぞれの専門学問自体の研究を行っている場合が多いようである。アフリカ研究を“地域研究”として満足に推進するためには、それぞれの専門学問分野の立場を脱して、おのおのの学問理念を研究手法とし、アフリカの地域的特殊性に立脚してその地域性を基本的理念とする共同研究でなければならないと考える」。

かれがここで述べている地域研究の考えは、上に述べた筆者のそれと基本的には同一のものと思われる。地域の事象を「資料として」用いる立場を筆者はジェネラリストと呼ぶが、この点についてはすぐ後述する。ただし、ここでは深入りできないが、もしもこのような意味のジェネラリストがアフリカの場合に多いとすれば、それはある程度まで社会科学と自然科学の性格の差にもよるのではなかろうか。

第5章でも触れるようにこれから環境問題のもつ重要性が非常に高まるのは確実であるから、地域研究者は何らかの場において自然科学、特に生態学との交渉を深める工夫をする必要があるだろう。これは途上国の発展の可能性を考えるに際しての極めて切実な問題である。

現に本書を執筆中の1990年8月23日から30日まで横浜で開かれた第5回国際生態学会議でも、出席者の大部分は自然科学者のように見受けられたが、部分的であるにせよ社会学者と自然科学者との会話もなされていたように思われる。おそらく、自然科学の側からもこのような交流は必要であろう。1990年5月18日の日本砂漠学会の結成もそのような時代の要請にそったものであろう。

京都大学東南アジア研究センターの矢野暢は、同センターにおける研究の特色として、各研究者がディシプリンを守りながら、実証的であり、学際的な共同研究に関心をもつ上に、機関として自然科学を含めた学際性をもっているという4点を繰り返し述べている<sup>(15)</sup>。同センターは、東南アジアに九つの「生態・土地利用区」の設定を提唱した高谷好一の労作『東南アジアの自然と土地利用』<sup>(16)</sup>などを生み出した点で、矢野のいうとおり一つの研究機関の中に社会科学と自然科学の共同を実現している例となるであろう。それは文系と理系の諸学部を合わせもつ総合大学の強みでもあろう。

#### 第4節 地域研究者とジェネラリスト

ディシプリンに関してさらに触れておかなければならない問題がある。

この「地域研究シリーズ」の地域別の各巻に収録されている論文数は合計およそ150編になる。そのほとんどは地域研究者によるものである。地域研究のシリーズであるからこのことは当然でもあろう。しかし、全体の1割前後は、特定の地域を専門にしている地域研究者ではない人々、後で述べるジェネラリストによるものである。地域別にみてその比率が高いのは『朝鮮半島』の巻であろう。特に韓国経済に関するものにそれが多い。これは理由のあることである。すなわち、韓国に代表されるNICs、あるいは最近の呼び方によるNIEsの急速な経済成長は多くの、しかもかならずしも韓国を専門としない経済学者たちの関心を引き、しかも同じNIEsの台湾とは違って韓国とは研究者の往来がかなり自由であったから、同国についての研究成果も特に経済に関してかなりの分量にのぼった。そしてその中に地域研究者によるものとは異なる視角によるすぐれた研究も多かったのである<sup>(17)</sup>。

シリーズの各巻への収録にあたってはアジア経済研究所での成果であることが条件で、原執筆者が地域研究者であるかどうかは問わない方針なので、収録の点での問題はない。問題は、このようにその地域を特に専門としない

研究者の著作に地域研究者はどのように対処するかということである。

このようなある地域に特化していない研究者を便宜上ジェネラリストと呼ぶことにしよう。本章の初めに述べた規定によれば、地域研究者とは本質的に個別性、特殊性を志向するものであり、そのためにディシプリンとインフラストラクチャーとの二重の道具立てを必要とする。したがって、ジェネラリストとは、ディシプリンはもつがインフラストラクチャーはもたない、一般性、普遍性を求める研究者ということになる。

この二つの区分はかならずしも絶対的なものではない。それは分類概念というよりもある程度までは理念型であるということができるかもしれない。地域研究者がある時期には一般化を求め、ジェネラリストがその研究のある段階では個々の地域に深入りするということはあるし、また当然であるからである。しかし、一般的には両者の区別はかなり明確であるといつてよいだろう。

そこで先の問題に戻ると、一般的にいえば、両者の間には、学際的な協力とまではゆかなくても、一種のすり合わせが必要であろう。地域研究者がある地域に関するインフラストラクチャーを背景として発言をすれば、ジェネラリストはその地域の問題をより広い比較の枠の中でみようとす。その間にすり合わせ、すなわち切磋琢磨が行われることは十分に可能であり、相互に有益なはずである。

比較はおそらくジェネラリストの本領であろう。ジェネラリストの場合にはまず一般的、普遍的な理論がある。それは当然あれこれの地域をケースとして取り込みうるものであり、比較を可能にするものである。篠原三代平が「比較経済発展論」という用語を用いているのもうなずける。先の韓国に関するジェネラリストの業績の多くも、多かれ少なかれ比較経済発展論への関心からであると思われる。もちろん、他にも比較経済史学、比較政治学、比較社会学などいろいろの体系があろう。

国際的に知られたインドの経済学者で、1990年8月22日に他界したスクモイ・チャクラワルティ (Sukhmoy Chakravarty) は、インドにおける社会科学

研究の総合的な調整や国際交流の促進を行う機関であるインド社会科学会議 (Indian Council of Social Science Research : ICSSR) の議長として89年来日した際、日本南アジア学会が主催した懇談会の席上で、日本とインドの学術交流に関していくつか興味ある見解を示した。そのあるものは一般化、普遍化の問題を考える手がかりとしても面白い。

チャクラワルティによれば、交流に際してインド側として最も関心があるのは、日本の社会科学がどのような独自の概念やカテゴリーを作り上げてきたかということである。経済学を例に取れば、日本でマルクス経済学と近代経済学との接触の結果が何を生み出したかということがそれに当たる。

経済学者にしても、かれがある地域研究のグループの中にいるのと経済学者の中にいるのとは、その志向は違うはずである。後者の方が一般化を目指す傾向をもっており、したがって研究交流がしやすい (この文脈で日本の経済学者の中から何人かの例が指摘された)。

かれがここで触れた経済学者の間の二つの異なった志向は前述の趣旨とも合致する。しかし地域研究者が比較を本来的に苦手とするかどうかについては筆者はそうであるとは思わない。いずれにせよ、ここでのかれの議論は、学術交流の場合、単なる事実の交換では不十分だということであろう。

比較は決してジェネラリストの一手専売なのではない。そのことは、前章で地域概念の重層性について述べたところからも明らかであろう。前掲のアジア政経学会の地域研究に関するシンポジウムで、石井米雄は、かれ自身の研究について、王権の正統性と仏教との係わりに関するタイのモデルを考えていたが、タイの状況をもう少し上位の秩序の中で理解するためにスリランカやビルマの研究が必要だと語っている。地域研究者はこのように通常はある地域をもとにして比較をする。これに対してジェネラリストの比較はある一般理論をもとにしたものである。

それでは、地域研究者とジェネラリストが共同研究、つまりすり合わせをした例があるだろうか。あまり多いとはいえないのが現状であろう。



経済の分野を取ろう。例えば、宮崎義一『世界経済をどう見るか』<sup>(18)</sup>という書物が1986年に出されている。この書物は、環境悪化などの地球の荒廃、途上国に広汎にみられる絶対的貧困、インフレーション下の不況といった世界経済の焦眉の問題を解明するためには、経済学は従来の一国単位の分析を離れて世界経済を巨視的にみる必要があると主張する。

この目的のために、宮崎は、世界各国を、先進国グループ、産油国グループ、非産油途上国グループ、共産圏グループの四つに分類して、第一次石油ショック以後のそれら相互の経済的な関連性を追求している。途上国経済に関しては、まず一次産品の価格の動きを石油とそれ以外とに分けて示し、オイルグラーが主として先進国の民間銀行を通じて大量にしかも長期的に途上国に貸しつけられた結果、膨大な債務が累積して途上国は利子の支払いだけで精一杯であり、「マーシャル・プランをはるかに越える莫大な規模の民間信用の供与も発展途上国の貧困克服に対してはほとんど見るべき貢献をはたし得」ないことが示される。途上国による兵器購入の増大も強調されている。累積債務問題では特にメキシコ、次いでブラジルの場合に注意が向けられている。また、先進国側によるコンディショナリティ（融資付帯条件）とそれにもとづく構造調整の内容、それがもたらす危険にも触れている。

宮崎が、このように、単なる一国経済論の寄せ集めとして世界経済を論ずるのではなく、全体としての世界経済の関連性の中に途上国をおこうとしたことは注目すべきところみである。この関連性には同書の刊行後のわずか数年間においても変化がみられよう。また、地球の環境悪化にまだ大きな注意が払われていなかったことを反映して、同書でもこの問題にはほとんどスペースがさかれていない。しかし、途上国研究者からすれば、同書は、世界経済が全体として途上国のどの部分にどのようなメカニズムをもってどれだけのしわ寄せをもたらしているかを解明しようとしたものと受け取ることができるであろう。

このしわ寄せの主たるものは、一次産品問題と累積債務問題である。宮崎のような本書でいうジェネラリストには、個々の途上国の文脈に即してこれ

らの問題に深入りすることは一般的には期待し得ない。そこで、問題は、地域研究者がこれらの問題をどのように取り上げてきたか、その場合の視点はジェネラリストのそれとどのように異なるのかである。うまくゆけば、そこに学際的な研究が、あるいはたとえ経済学という同一のディシプリンの中であってもすり合わせが可能となるはずである。

途上国経済を全体としての世界経済の動きの中に位置付ける方向での研究が比較的新しいとすれば、地域研究者がこれとすり合わせを行うというところみはさらに新しいといえるであろう。その中で、一次産品については、アジア経済研究所の最近の出版物の中から平島成望編『一次産品問題の新展開』<sup>(19)</sup>をあげることができる。その「まえがき」で平島は、従来の一次産品に関する研究が軽視してきた「一次産品の供給サイドの側面、つまり生産国の生産現場からの分析」を重視したと述べている。地域研究者の視点といえるであろう（累積債務問題の概要については第5章の注<sup>(20)</sup>を参照）。

しかし、一般には、地域研究者がその研究結果をジェネラリストのそれと突き合わせる例はまだとぼしい。このため、これらの結果はともすればあまりにも特殊的、個別的な言葉をもって語られることになる。第1章の最後で地域研究者は当面はさまざまな「地域」のうちの一つ一つの国の全体像の構築を主たる目標とすべきであると述べた。しかし、これは、かれが比較に目を向け、また、ジェネラリストとのすり合わせを行うことを妨げるものではないはずである。

それにもかかわらずこのような対話が不足しているのは地域研究の課題が山積していることにもよる。本書の執筆開始とほぼ前後して起こったイラクのクウェート侵入にしても、国際政治学者による議論は活発に行われている。しかし、通常その議論から抜け落ちているのは、イラクは常に対外的な緊張を引き起こしていないと政権が保てないのか、政権の基盤は何か、イデオロギーは何か、同国の人口の中でシーア派とクルド人が合計して圧倒的な多数を占め政権の支持層といわれる非クルドのスニー派が23%に過ぎないのはこの場合にどのような意味をもつか、政権はシーア派をどの程度まで体制の

中に取り入れているか、などの問題である。ちなみに、加納弘勝は、イラクのシーア派は「都市下層民」であると指摘している<sup>(20)</sup>。

他方で、ジェネラリストも、時として余りにも一般的、普遍的、極端な場合にはほとんど自然科学的な定式を途上国に当てはめてそのごく一面のみを切り取って来たきらいがないだろうか。この場合には、地域研究の成果は先の松沢の用語で言えば一般的な命題を作るための単なる「資料」として利用されることになる。地域研究がともかくもこれまで蓄積してきたインフラストラクチャーはここでは何の意味ももたないかのようである。

## 第5節 地域研究と歴史研究

本章の最後に、歴史学も地域研究におけるディシプリンの一つであるかどうか、いいかえれば地域研究と歴史研究との関係はどうあるべきかに触れておきたい。

多くの地域研究者の見解とは異なるかもしれないが、筆者は、歴史研究自体は地域研究の一部ではない、地域研究とは現代についての研究である、という立場である。しかし、それは、歴史研究は地域研究にとって不要であるという意味ではない。むしろ、両者を区別することによって両者の間の緊張関係を確認しようというのである。

この点を説明するため、石井米雄の論文「タイの近代化をめぐる」<sup>(21)</sup>を検討してみよう。この論文で石井は、一見すると些細な出来事にみえる19世紀の歴史的事実から出発しながら、結局は、現代にまでつながる大きな問題への手がかりを得ようとしているものと受け取れる。

19世紀前半のタイには欧米から多くの宣教師が布教のために訪れた。タイの仏教はかれらの目には迷信の体系と写り、したがって攻撃の対象となった。これに対して、後に王位についたモンクット（チュラロンコンの父）をはじめとするタイの若干の知識人たちは、一方で原典の研究を通じて仏教の浄化、

正統への復帰を図ると同時に、仏教を未開の宗教とみる宣教師たちに反論した。

石井によれば、このような仏教の浄化とキリスト教批判の過程が、そのままタイをして西欧の圧力に対抗させるための精神的な準備の過程となった。ひいてはこのことがイギリスとフランスの2大強国の間であってタイがなぜ独立を保つことが可能であったかという「古典的な疑問」への回答を用意することにつながるのである。つまり、ここでは、タイの独立維持は単にそれが英仏両国間の「緩衝地帯」であったからであるとする説明への反論が意図されている。

ついでながら、石井の文脈からは離れるが、ここで想起されるのは、かつての、そしてある意味ではまだ続いているマニュファクチュア論争あるいは厳マニュ論争における服部之総の立場である。かれは、1933年に書いた「維新史方法上の諸問題」で、幕末明治初期における日本の独立の維持を列強間の均衡に求めるという自分自身のも含めたそれまでの通説を批判して、幕末にマニュファクチュアの時代を認めることによって初めて一方で日本にも中国と同じように半植民地化の危機があったと同時に他方でこの危機を克服する条件もあったことが統一的に説明できるのであると述べている<sup>(22)</sup>。

このように、石井の問題提起は、歴史から出発はするが現代にも問題を投げかけるものである。歴史を現代との関係においてみているとよいであろう。さらには、現代の理解にとって歴史を不可欠のものにしているといってもよいだろう。現代の研究者つまり地域研究者は、ここから、欧米に対するタイの精神的自立のその後の過程、王権と仏教の関係、仏教の浄化つまり仏教原理主義ともいべきもののその後、その対極にあるものとしてのタイのセキュラリズム(非宗教化)の可能性など多くの重要な研究課題を受け取ることができる。

さらに、地域研究者は、現代を歴史との関係においてみなければならないだろう。そのためには、かれは、その地域研究のためにおよそどの時期までさかのぼって歴史を視野にいれておくべきかを考える必要がある。その範囲

は取り上げる地域の特殊性によって、あるいは課題によって違いただろう。しかし、少なくとも過去100年を視野に収めておくことが必要なのではあるまいか。そうすることによって、地域研究が歴史研究に対して現代からみた問題を投げかけることも可能になるはずである。

地域研究の現状からみて、地域研究者が同時に歴史研究をもある程度は行う必要があるという状況は当分は続くと思われる。しかし、二つの機能の間には違いがあり、それだけに、相互に刺激し合うという緊張関係があるのである。先に、対象地域の歴史に関する知識をインフラストラクチャーの中に入れたのはこのような理由からである。もちろん、このことは、地域研究者の集団の中に歴史専攻者がいることを妨げるものではあり得ない。

地域研究からみて、歴史研究と接触を保つことが必要な理由がもう一つある。それは、日本の歴史学が、アジア停滞性論、つまりアジアが本来的に停滞した社会であるという認識を克服する努力を今までかなり積み上げてきているということである<sup>(23)</sup>。このような動きがいつも支配的だったとは思われないし、また、ときとしてそれは継続性を欠いていた。それに、日本史あるいは国史、東洋史、西洋史という伝統的な3区分がまだ一般的なことが<sup>(24)</sup>、中東、アフリカ、中南米などの研究をそれだけ困難にしている。しかし、アジア停滞性論克服のための努力は何らかの形でつねになされてきたといえるであろう。地域研究はそこから刺激を得ることができるのである。

〔注〕

- (1) 本間長世「アメリカ地域研究について」(「地域研究の推進の方策に関する共同研究」共同研究会『「地域研究の推進の方策に関する共同研究」報告』1990年) 76ページ。
- (2) Suehiro, A., *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985*, 東京, The Centre for East Asian Cultural Studies, 1989年。
- (3) 林武『現代地域研究論』アジア経済研究所所内資料(調査研究部43-48)1969年, 56-57, 62ページ。
- (4) ハミルトン・R・A・ギブ(林武訳・解説)「地域研究の再検討」(1)(2)『みすず』第82, 83号, 1966年3, 4月)。引用は第83号, 61ページ。

- (5) 加納啓良『バグララン——東部ジャワ農村の富と貧困——』アジア経済研究所, 1979年。
- (6) 加納啓良『サワハン——「開発」体制下の中部ジャワ農村——』アジア経済研究所, 1981年。
- (7) 池野旬『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営——』アジア経済研究所, 1989年。
- (8) “Dr. Richard Rathbone on African Studies as an Academic Discipline,” *African Review*, 第1巻第11号, 1989年2月。
- (9) Myrdal, G., *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, An Abridgment by S. S. King, ニューヨーク, Pantheon, 1971年 (板垣與一・小浪充・木村修三訳『アジアのドラマ——諸国民の貧困の一研究——』上, 東洋経済新報社, 1974年, 3~4ページ)。
- (10) 原覺天『現代アジア研究成立史論——満鉄調査部・東亜研究所・IPRの研究——』勁草書房, 1984年。
- (11) 野間清・下条英男・三輪武・宮西義雄編『満鉄調査部・総合調査報告集——日満支インフレーション調査・戦時経済調査——』亜紀書房, 1982年。原覺天『満鉄調査部とアジア』世界書院, 1986年。野々村一雄『回想 満鉄調査部』勁草書房, 1986年。石堂清倫『わが異端の昭和史』勁草書房, 1986年。石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一『15年戦争と満鉄調査部』原書房, 1986年。最後の3冊については次の書評論文がある。今井清一「満鉄調査部に関する3著をめぐって」(『アジア経済』第28巻第11号, 1987年11月)。また、「満鉄調査関係者に聞く」と題する連載が『アジア経済』に35回にわたって掲載された(最終回は第31巻第2号, 1990年2月)。
- (12) このうち日本南アジア学会の結成については山口博一「日本南アジア学会創立の記」(『アジア経済』第30巻第1号, 1989年1月)を参照。
- (13) 酒井敏明「今西錦司博士主要著作年譜・略歴」(川喜田二郎監修『今西錦司——その人と思想——』ペリかん社, 1989年) 506~507ページ。
- (14) 松沢勲「日本アフリカ学会創立20周年記念特輯について」(『アフリカ研究』第25号, 1984年3月)。
- (15) 矢野暢「解説」(市村真一編『東南アジアの自然・社会・経済』創文社, 1974年) 421~422ページ。同「解説」(渡部忠世編『東南アジア世界——地域像の検証——』創文社, 1980年) 441~442ページ。この2冊の書物はそれぞれ京都大学東南アジア研究センターの10周年と15周年の記念論集である。なお, 同センターの20周年記念論集である石井米雄編『東南アジア世界の構造と変容』(創文社, 1986年)にも矢野の「解説」があるが, ここには同様の指摘はない。
- (16) 高谷好一『東南アジアの自然と土地利用』勁草書房, 1985年。
- (17) その例として, 今岡日出紀・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展——複

- 線型成長の論理と実証——』アジア経済研究所，1985年。
- (18) 宮崎義一『世界経済をどう見るか』岩波書店，1986年。
  - (19) 平島成望編『一次産品問題の新展開——情報化と需要変化への対応——』アジア経済研究所，1989年。同書の姉妹編に、平島成望・浜渦哲雄・朽木昭文編『一次産品入門』アジア経済研究所，1990年がある。
  - (20) 加納弘勝『中東イスラム世界の社会学——第三世界における都市と文化と社会統合——』有信堂，1989年，130ページ。
  - (21) 石井米雄「タイの近代化をめぐる——伝統思想と西欧近代思想の相克——」（河野健二編『近代革命とアジア』名古屋大学出版会，1987年）。同「『キックチャーヌキット』考——19世紀シャムの知識人とキリスト教——」（『東洋文化』第67号，1987年3月）も参照。
  - (22) 服部之総「維新史方法上の諸問題——旧著に対する自己批判に併せて——」（『服部之総著作集』第1巻，理論社，1954年）145ページ。
  - (23) この点については多くの文献をあげることができるが、さしあたり田中正俊「東アジア近代史研究の課題」（『岩波講座世界歴史』第30巻，1971年），野沢豊「アジア研究の戦前・戦後」（歴史学研究会編『アジア現代史』別巻，青木書店，1985年）などを参照。
  - (24) 例えば，東京大学では，かつての東京帝国大学の当時，1904年にそれまでの史学科が国史学科，支那史学科，西洋史学科に分かれ，1910年に支那史学科が東洋史学科と改称されて今日に至っている。小倉芳彦「日本における東洋史学の発達」（前掲『岩波講座世界歴史』第30巻，480～481ページ）。

